

事業コード	01020543	政策コード	01	政策名	産業経済基盤の再構築	
事業名	小規模事業者連携支援事業	施策コード	02	施策名	新たなリーディング産業の育成と地域に根ざした産業の振興	
		指標コード	05	施策目標(指標)名	地域に根ざした産業の育成・強化	
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課	班名	団体・金融班	
				(tel)	2216	
				担当課長名	水澤 聡	
				担当者名	武田 法子	
評価対象事業(計画)の内容					事業年度	平成25年度 ~ 平成27年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 地域の経済活動や雇用の維持、優れた技術の承継を支える小規模事業者は、県内企業の約9割を占めている。しかし、規模が小さいことで、財務基盤や信用力が弱いことから、人や設備、資金の面でも十分とは言えず、新たな事業への挑戦が行いにくい状況であり、このままでは企業の存続さえ危ぶまれる状況である。これらの状況から脱するために、企業の枠を越えて各企業の資源を持ち寄った企業連携による新たな商品開発は、小規模企業にとっての生き残りを懸けた取組であり、今後波及させていく必要がある。

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H24 年 11 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 ニーズの具体的内容
 アンケート調査により、企業連携に興味を持つ企業が多いことが分かったが、その取組事例が少ないことから、その方法(連携先、資金、テーマなど)の周知や、企業連携に対する支援(専門家、補助金など)が求められている。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 意欲のある小規模企業者同士がこれまでの枠を越えて、新たな商品開発を行い、市場を開拓し、それぞれも地域の企業としての魅力を高め、地域の経済活動や、雇用等で貢献する存在となることを目的とする。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県
 事業の対象者・団体 複数の小規模事業者によるグループ
 達成のための手段
 アイディアはあっても資金的な余裕が無い小規模事業者が多いことから、積極的に企業連携に取り組もうとする小規模事業者のグループに商品開発に係る資金支援(補助金)を行う。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 代替手段としては、企業連携に係る人的支援(専門家、経営指導員)や物的支援(機器の貸出)なども考えられるが、専門家については、国の事業などで十分活用できる状態にあること、また、物的支援では、対象が広範であり限定できないことなどから、連携する小規模事業者の自由度を高める上で資金支援が最も有効と考えられる。

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内記	左の説明	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体(最終)計画
01	小規模事業者連携支援事業	複数の小規模事業者が連携して行う新商品開発等にかかる事業費への補助	3	3	3				
財源内記			3	3	3				
国庫補助金									
県債									
その他									
一般財源			3	3	3				

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		小規模事業者の連携による取組の成功事例の創出						
指標名	開発予定の商品等が完成し事業化に至った件数の割合						指標の種類	
指標式	開発予定の商品等が完成し事業化に至った補助事業者数/全補助事業者数						成果指標 業績指標	
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
目標a			1	1	1			
実績b	データ等の出典							
東北	補助事業実施年度の翌年度に事後調査を行う							
全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 06月 翌々年度 月								

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度	
目標a									
実績b	データ等の出典								
東北									
全国									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 地域経済の発展、雇用の確保のため、様々な分野でそれらを支えている小規模事業者が意欲をもって前向きな取組をしようとする環境づくりを進めることが必要とされている。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 地域で小規模ながらも頑張っている事業者については、既存の補助事業では対象となりにくいほか、そのような事業者が他の同様の事業者と連携することで新たな経営資源を確保することができ、今後の成長、発展に結びつく可能性があることから、小規模事業者の連携による新たな取組への支援が必要とされている。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

地域に根差した小規模事業者を対象とするものではあるが、市町村の区域をまたがる連携も想定されることから、県が関与する必要がある。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
重点事業		その他